

特集：2020 年年末一時金の展望 2

リーマンショック時に近い落ち込み幅も

新型コロナの世界的拡大の影響で日本の景気は戦後最悪の落ち込みとなるなか、今年年末一時金はどうなるのか。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの小林真一郎氏に展望を解説いただく。同氏はリーマンショック時に近い落ち込み幅となっても「不思議ではない」と見る。

新連載	◆事業継続に備える！ 感染症 BCP 策定の教科書 [1] 36 感染症 BCP の必要性 MS&ADインターリスク総研株式会社 福井茂
データファイル	◆2019 年（令和元年）雇用動向調査 28 入職者数は 843 万 5400 人で 57 万 7000 人の入職超過 厚生労働省調べ
好評連載	◆判例詳解 [228] 淀川交通事件 44 性同一性障害を理由の就労拒否に合理性なし 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第 3 部 [20] 52 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例 [230] 56 年末調整の留意点 税理士 野村浩子
	◆全国ハローワーク探訪 [739] 60 利用者に親しまれ・頼りにされるハローワークを目指して 愛媛・松山公共職業安定所 山本博和
ニュース	法違反が認められたのは 6796 事業場（外国人技能実習実施者に対する監督指導等の状況）／男性の育児のあり方など盛り込む（経団連・少子化対策の推進に向け提言）／雇調金の拡充・強化などを求める（中同協の第 5 次緊急要望・提言）／手当・休暇 5 つの格差が「不合理」（日本郵便事件で最高裁が判断示す）／賞与・退職金格差「不合理でない」（2 件の訴訟で最高裁が判断示す）／例外的に今年度水準を使用可能に（労使協定方式の一般賃金水準で）／新たな氷河期世代を生まぬ支援を（若年者雇用検討会が報告書まとめる）／業績へのマイナス影響見込みは 8 割（帝国データ・9 月の新型コロナ意識調査）／倒産件数は 3 カ月連続で減少の 565 件（東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」）／がん患者に特化した対応をしない企業が 4 割（コロナ禍におけるがん対策の実態調査）／労働経済指標 22
ライブラリー	『いまはそれアウトです！ 社会人のための身近なコンプライアンス入門』（菊間千乃著）... 43
労務相談室	事業縮小のため労働者に整理解雇の予告／退職証明書を請求されたが 58
読者アンケート 63
編集後記 64